

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2024年11月20日〔当初、2019年11月20日〕まで (2004年12月17日設定)	
運用方針	主として、三菱UFJ 海外債券アクティブマ ザーファンド受益証券および三菱UFJ 日 本株アクティブマザーファンド受益証券への 投資を通して、わが国を除く世界主要国の公 社債およびわが国の株式に投資を行い、中長 期的に信託財産の着実な成長と安定した収益 の確保をめざします。	
主要運用対象	ベビー ファンド	三菱UFJ 海外債券アクティブ マザーファンド受益証券および 三菱UFJ 日本株アクティブマ ザーファンド受益証券を主要投 資対象とします。
	三菱UFJ 日本株 アクティブ マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象と します。
	三菱UFJ 海外債券 アクティブ マザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社 債（国債、政府保証債、政府機関 債、国際機関債、社債等）を主要 投資対象とします。
主な組入制限	ベビー ファンド	株式への実質投資割合は、信託財 産の純資産総額の40%以下とし ます。 外貨建資産への実質投資割合に は制限を設けません。
	三菱UFJ 日本株 アクティブ マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株 予約権証券を含みます。）への投 資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券 アクティブ マザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設 けません。
分配方針	毎月20日決算（ただし、20日が休業日の場合 は翌営業日とします。）を行い、原則として利 子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動 向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、 分配対象収益等が少額の場合には分配を行わ ないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジ
ニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ バランスインカムオープン （毎月決算型）



第161期（決算日：2018年6月20日）
第162期（決算日：2018年7月20日）
第163期（決算日：2018年8月20日）
第164期（決算日：2018年9月20日）
第165期（決算日：2018年10月22日）
第166期（決算日：2018年11月20日）



信託期間を従来の2019年11月20日から2024年11月20日へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJ バランスインカム
オープン（毎月決算型）」は、去る11月20日に第166期
の決算を行いましたので、法令に基づいて第161期～
第166期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い
申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税金込み 分配	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
137期(2016年6月20日)	8,416	10	△3.1	142.77	△4.0	29.1	—	67.8	—	26,371
138期(2016年7月20日)	8,503	10	1.2	146.30	2.5	29.7	—	66.7	—	26,403
139期(2016年8月22日)	8,204	10	△3.4	141.18	△3.5	29.6	—	68.3	—	25,097
140期(2016年9月20日)	8,144	10	△0.6	141.61	0.3	29.8	—	68.6	—	24,623
141期(2016年10月20日)	8,289	10	1.9	143.42	1.3	30.0	—	67.1	—	24,769
142期(2016年11月21日)	8,483	10	2.5	147.81	3.1	29.8	—	66.2	—	24,989
143期(2016年12月20日)	8,892	10	4.9	156.44	5.8	29.5	—	68.4	—	25,665
144期(2017年1月20日)	8,831	10	△0.6	155.06	△0.9	29.7	—	67.9	—	24,921
145期(2017年2月20日)	8,737	10	△1.0	153.51	△1.0	29.6	—	68.4	—	24,228
146期(2017年3月21日)	8,724	10	△0.0	154.03	0.3	29.6	—	68.0	—	23,768
147期(2017年4月20日)	8,475	10	△2.7	149.54	△2.9	29.1	—	68.4	—	22,773
148期(2017年5月22日)	8,919	10	5.4	156.97	5.0	29.4	—	68.4	—	23,576
149期(2017年6月20日)	9,072	10	1.8	158.83	1.2	29.4	—	68.2	—	23,592
150期(2017年7月20日)	9,179	10	1.3	160.91	1.3	29.8	—	67.6	—	23,400
151期(2017年8月21日)	9,078	10	△1.0	158.47	△1.5	29.6	—	68.3	—	22,772
152期(2017年9月20日)	9,412	10	3.8	164.41	3.8	29.7	—	67.7	—	23,326
153期(2017年10月20日)	9,541	10	1.5	166.62	1.3	29.5	—	68.4	—	23,054
154期(2017年11月20日)	9,626	10	1.0	166.92	0.2	29.8	—	66.8	—	22,709
155期(2017年12月20日)	9,790	10	1.8	169.77	1.7	30.0	—	67.8	—	22,751
156期(2018年1月22日)	9,951	10	1.7	170.88	0.6	30.2	—	67.1	—	22,733
157期(2018年2月20日)	9,471	10	△4.7	162.69	△4.8	29.1	—	68.2	—	21,413
158期(2018年3月20日)	9,363	10	△1.0	161.26	△0.9	28.7	—	69.5	—	20,998
159期(2018年4月20日)	9,499	10	1.6	164.25	1.9	29.2	—	68.3	—	21,144
160期(2018年5月21日)	9,557	10	0.7	165.55	0.8	30.0	—	66.9	—	21,147
161期(2018年6月20日)	9,296	10	△2.6	162.70	△1.7	28.9	—	68.6	—	20,361
162期(2018年7月20日)	9,480	10	2.1	166.44	2.3	28.7	—	69.5	—	20,606
163期(2018年8月20日)	9,088	10	△4.0	160.89	△3.3	28.4	—	69.4	—	19,564
164期(2018年9月20日)	9,359	10	3.1	166.05	3.2	29.8	—	67.8	—	20,000
165期(2018年10月22日)	9,093	10	△2.7	162.02	△2.4	28.4	—	67.1	—	19,218
166期(2018年11月20日)	8,876	10	△2.3	160.53	△0.9	28.1	—	69.9	—	18,653

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数(TOPIX)30%、FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)70%を合成した指数です。参考指数は、設定日を100.00として委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数	株 式 株 式 債 券 債 券 組 入 比 率 組 入 比 率 先 物 比 率 先 物 比 率				
		騰 落 率	騰 落 率						
第161期	(期 首) 2018年5月21日	円 9,557	% —	165.55	% —	% 30.0	% —	% 66.9	% —
	5月末	9,261	△3.1	161.70	△2.3	29.9	—	68.7	—
	(期 末) 2018年6月20日	9,306	△2.6	162.70	△1.7	28.9	—	68.6	—
第162期	(期 首) 2018年6月20日	9,296	—	162.70	—	28.9	—	68.6	—
	6月末	9,303	0.1	162.77	0.0	28.9	—	68.6	—
	(期 末) 2018年7月20日	9,490	2.1	166.44	2.3	28.7	—	69.5	—
第163期	(期 首) 2018年7月20日	9,480	—	166.44	—	28.7	—	69.5	—
	7月末	9,335	△1.5	164.41	△1.2	29.0	—	68.9	—
	(期 末) 2018年8月20日	9,098	△4.0	160.89	△3.3	28.4	—	69.4	—
第164期	(期 首) 2018年8月20日	9,088	—	160.89	—	28.4	—	69.4	—
	8月末	9,295	2.3	164.12	2.0	29.2	—	68.0	—
	(期 末) 2018年9月20日	9,369	3.1	166.05	3.2	29.8	—	67.8	—
第165期	(期 首) 2018年9月20日	9,359	—	166.05	—	29.8	—	67.8	—
	9月末	9,504	1.5	167.95	1.1	29.7	—	67.8	—
	(期 末) 2018年10月22日	9,103	△2.7	162.02	△2.4	28.4	—	67.1	—
第166期	(期 首) 2018年10月22日	9,093	—	162.02	—	28.4	—	67.1	—
	10月末	8,984	△1.2	160.83	△0.7	28.6	—	69.1	—
	(期 末) 2018年11月20日	8,886	△2.3	160.53	△0.9	28.1	—	69.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

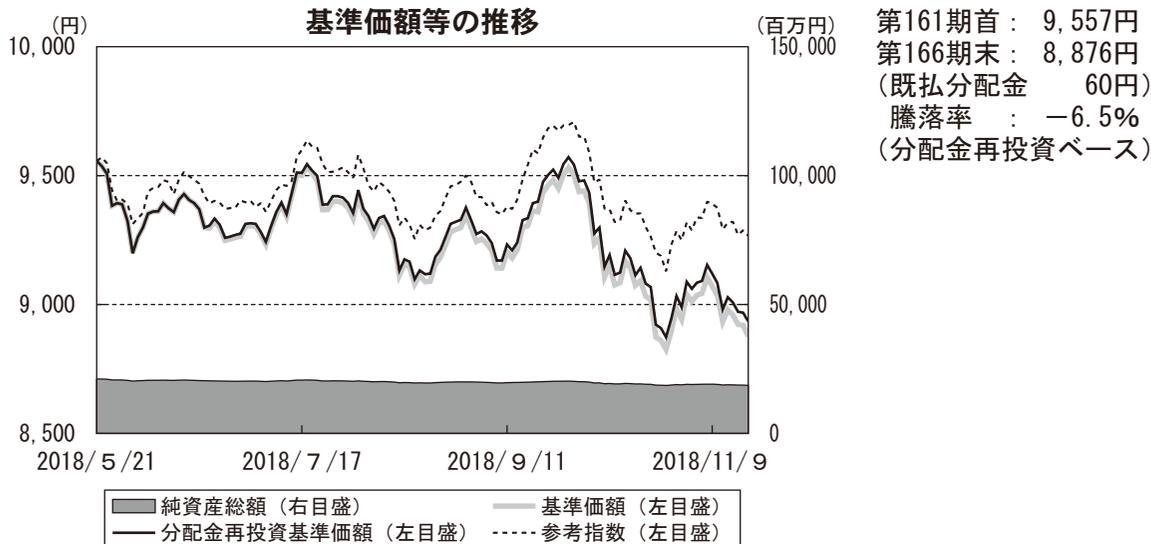
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第161期～第166期：2018/5/22～2018/11/20）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ6.5%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

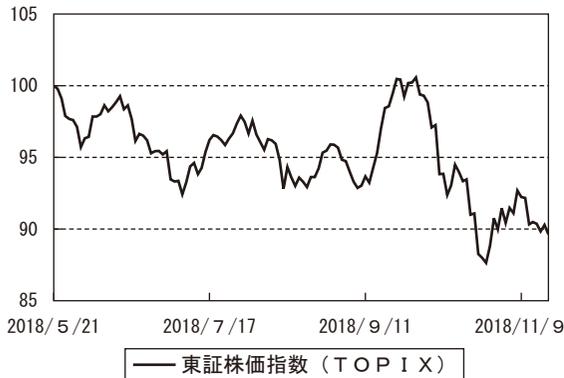
基準価額の主な変動要因

下落要因

米中貿易摩擦拡大懸念や景気の先行き懸念が強まったことなどを背景に国内株式市況が下落したことが基準価格の下落要因となりました。

投資環境について

(第161期～第166期：2018/5/22～2018/11/20)

株式市況の推移
(当作成期首を100として指数化)

- ・ 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

◎国内株式市況

- ・ 当作成期首から2018年7月上旬にかけては、米中の貿易摩擦拡大懸念が強まったことなどを背景に国内株式市況は下落しました。
- ・ 7月中旬から9月上旬にかけての国内株式市況は、一進一退の展開となりました。堅調な米国経済などが下支え要因になったものの、米中貿易摩擦の深刻化への懸念などが株価の重石となりました。
- ・ 9月中旬から9月下旬にかけては、米中間での貿易協議再開への期待が高まったことや自民党総裁選における安倍首相の再選期待などを受けて、国内株式市況は上昇しました。
- ・ 10月上旬から当作成期末にかけては、米中間の貿易摩擦の拡大懸念や景気の先行き懸念が強まったことなどを背景に国内株式市況は下落しました。

債券市況の推移 (当作成期首を100として指数化)

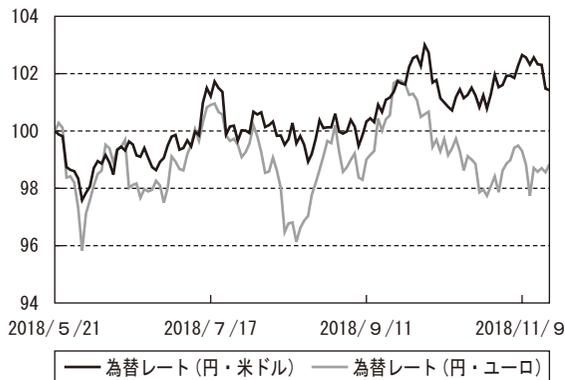


- ・ FTSE世界国債インデックス（除く日本、Local）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

◎海外債券市況

- ・ 欧米長期金利は、米国では概ね横ばいとなった一方、欧州では、ドイツなどを中心に低下しました。2018年5月に、イタリアで政局不安が高まったことを受けて、米独長期金利は低下して始まりました。8月中旬にかけては、概ねもみ合いで推移しましたが、9月以降、米国と欧州で景況感の改善がみられたことや、投資家センチメントが改善したことなどを背景に、米独長期金利は一時的に上昇しました。その後、10月以降は、米中貿易摩擦に対する懸念などを背景に世界的に株式市場が下落し、米独長期金利は低下しました。結果、作成期を通じてみると、米国では概ね横ばいとなった一方、欧州では、ドイツなどを中心に低下しました。

為替市況の推移
 (当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

・米ドルは円に対して上昇した一方、ユーロは円に対して下落しました。米ドルは、イタリアの政局不安などを背景に投資家のリスク回避的な姿勢が高まったことなどから、対円で下落して始まりましたが、その後、2018年9月にかけては、米国株式市場の一部指数が最高値を更新するなど投資家のリスクセンチメント改善などを受けて、対円で上昇しました。10月以降は、世界的な株式市場の下落などを背景に、対円で下落する局面もありましたが、作成期を通じてみると、米ドルは対円で上昇しました。ユーロは、2018年8月中旬にかけては、イタリアの政局不安や、トルコ金融市場の混乱などが対円での下落要因となりました。その後、ユーロは、対円で上昇する局面もありましたが、10月以降は、世界的な株式市場の下落や、欧州における景況感の悪化などを背景に、対円で下落に転じ、作成期を通じてみると、ユーロは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

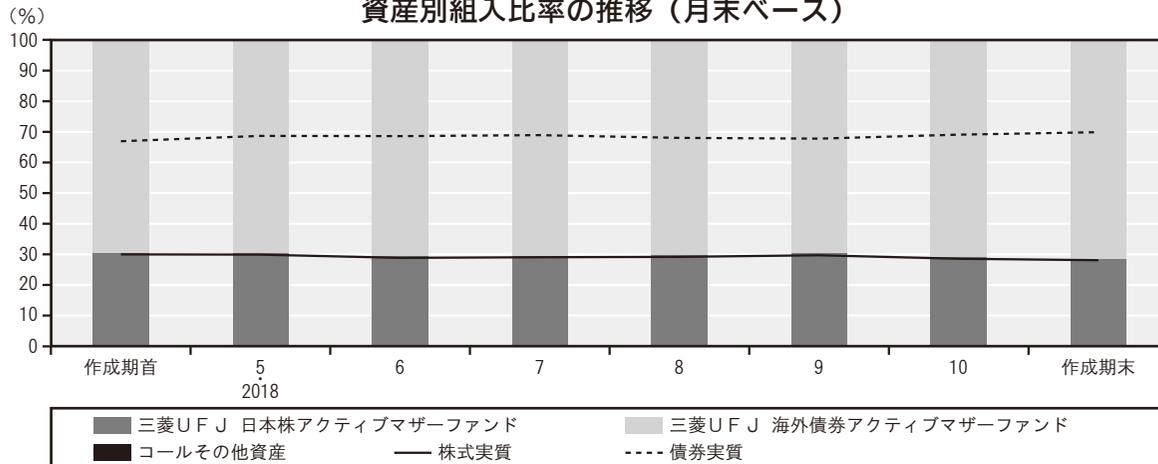
i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）>

- ・資産配分は、ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。
- ・当作成期の資産配分の推移は以下の通りです。

（ご参考）

資産別組入比率の推移（月末ベース）



基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りです。

（内訳）

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	△4.8%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	△1.1%程度
その他（信託報酬等）	△0.6%程度

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ15.5%の下落となりました。

- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行いました。
- ・組入銘柄は概ね80~90銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。中国をはじめとする海外での乳酸菌飲料事業を牽引役とした成長が予想されるヤクルト本社、抗がん剤の拡大による今後の業績成長が期待される第一三共などを新規に組み入れました。

一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、ZOZO、アイフルなどを全株売却しました。作成期首、作成期末時点の比較では35銘柄を新規に買い付け、27銘柄を全株売却しました。

- ・組入銘柄の下落から、基準価額は下落しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（-10.4%）を5.1%下回りました。

- ・当作成期の運用成果は個別銘柄選択の結果として電気・ガス業、情報・通信業をベンチマーク比アンダーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果はZOZO、SUMCOなどがマイナスに影響し、トータルでベンチマークを下回りました。
- ・パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・朝日インテック：患者負担の少ない低侵襲治療に使われる経皮的冠動脈形成術（PTCA）ガイドワイヤーの中国、米国での売上拡大による業績拡大を期待し当作成期首より保有していました。好業績期待などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・D. A. コンソーシアムホールディングス：同社グループで手掛けるインターネット広告の拡大に着目し、当作成期首より保有していました。インターネット広告市場は広告市場全体を上回る成長となり、同社業績も恩恵を受け、株価が上昇してプラスに寄与しました。なお、当作成期中に全株売却しました。

（マイナス要因）

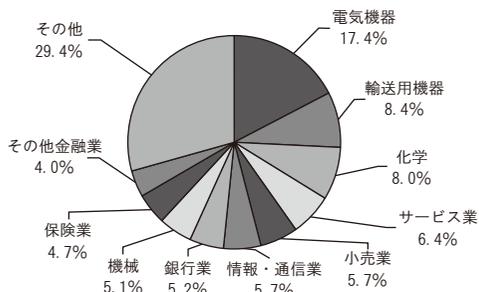
◎銘柄

- ・ZOZO：ファッション通販サイト「Zozotown」の今後の成長を期待し、当作成期首より保有していました。センサー内蔵ボディースーツ「Zozosuit」への期待が集まるなか、大量受注により配送時期が大幅に遅延し、株価が下落しマイナスの影響となりました。なお、当作成期中に全株売却しました。
- ・SUMCO：半導体材料として使われるシリコンウェーハの世界大手。データセンターにおける記憶媒体のディスクからメモリへの移行などを背景とするウェーハ需要の拡大や価格上昇などに期待し、当作成期首より保有していました。しかし、半導体メモリの一部製品価格が軟調に推移したことやウェーハメーカーによる増産投資の活発化などに伴うウェーハ価格の調整などが懸念され、株価は下落しマイナスに影響しました。なお、当作成期中に全株売却しました。

（ご参考）

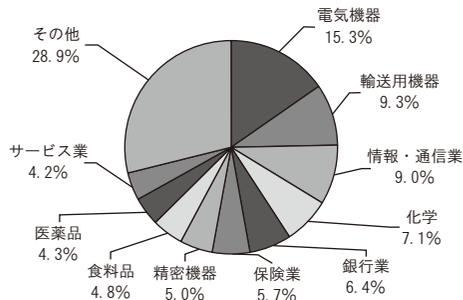
組入上位10業種

作成期首（2018年5月21日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

作成期末（2018年11月20日）



＜三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ1.7%の下落となりました。

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。作成期を通じて債券の組入比率は高位に維持しました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、米国の債券デュレーションは、当作成期首から2018年5月下旬にかけてベンチマーク比短めにしていましたが、イタリアの政局不安を受けて投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから、中立に変更しました。その後、米国のイールドカーブの平坦化を想定し、超長期ゾーンをベンチマーク比オーバーウェイト、中短期ゾーンをアンダーウェイトとする中、7月下旬に超長期ゾーンのオーバーウェイト幅を拡大し、米国の債券デュレーションを長めに変更したものの、10月上旬には、堅調な米国景気を背景に、米国の債券デュレーションを中立に変更しました。欧州の債券デュレーションは、作成期を通じて中立を維持しました。
- ・欧州において、スペイン、イタリアについては、景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、当作成期首から2018年5月下旬にかけてベンチマーク比オーバーウェイトとしていましたが、イタリアの政局不安を受けて、5月下旬にイタリアをアンダーウェイト、スペインを中立に変更しました。その後、6月下旬に政局不安に対する懸念が後退したと判断し、イタリアを中立、スペインをオーバーウェイトに変更しました。ドイツは、当作成期首から5月下旬にかけてベンチマーク比アンダーウェイトとしていましたが、イタリアの政局不安を背景に5月下旬から8月下旬にかけてオーバーウェイトとしました。フランスは、作成期を通じて、アンダーウェイトで維持しました。
- ・カンントリーアロケーション戦略については、2018年5月下旬に、米国の景気拡大期待や新興国の景気減速懸念等を背景に、米ドルをベンチマーク比中立からオーバーウェイトに、マレーシアリングットをオーバーウェイトから中立に変更しました。また、ユーロ

は、5月下旬以降、イタリアの政局不安などを背景に、中立からアンダーウェイトでコントロールしました。豪ドルは、当作成期を通じてアンダーウェイトで維持しました。カナダドルについては、当作成期首から10月下旬にかけては、中立からアンダーウェイトでコントロールしましたが、10月下旬にオーバーウェイトに変更した一方で、南アフリカランドは10月上旬に中立からアンダーウェイトに変更しました。英ポンドは、英国のEU（欧州連合）離脱交渉の先行き不透明感が高まったことなどから、8月上旬にオーバーウェイトから中立に変更しました。

- ・当作成期は、イタリアやスペインなどの長期金利が上昇したことや、ユーロが対円で下落したことなどから、基準価額は下落しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（0.2%）を1.9%下回りました。

（マイナス要因）

- ・2018年5月下旬に、米国の債券デュレーションをベンチマーク比短めとしていたことなどがマイナス要因となりました。
- ・欧州において、5月にドイツをベンチマーク比アンダーウェイトとしていた一方、イタリアをオーバーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2018年5月21日）

作成期末（2018年11月20日）

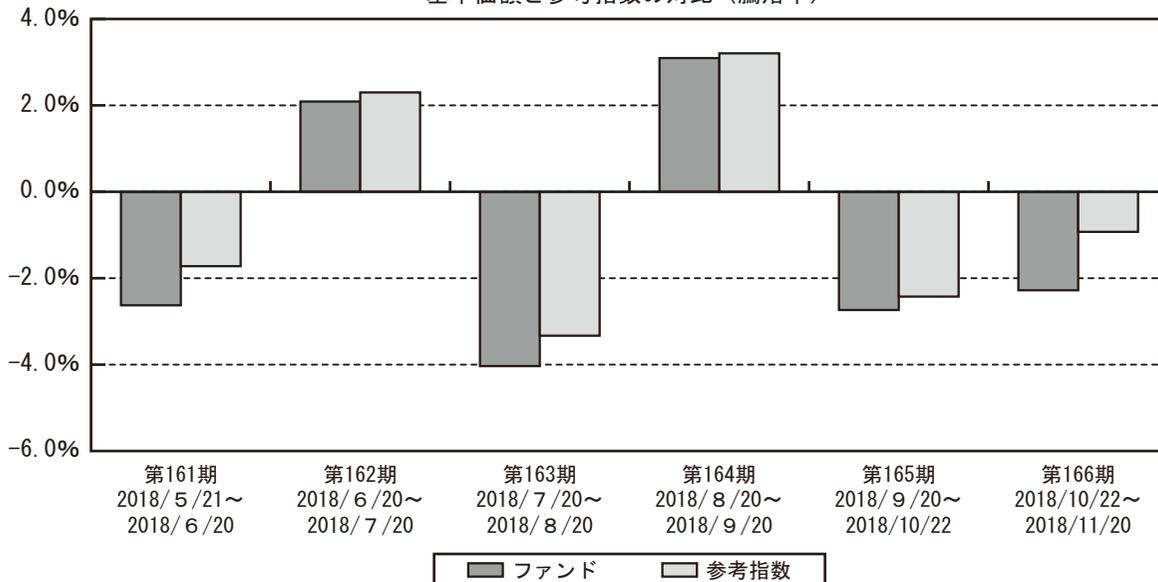
最終利回り	2.0%	➡	最終利回り	2.3%
直接利回り	2.5%		直接利回り	2.3%
デュレーション	6.8年		デュレーション	7.1年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第161期～第166期：2018/5/22～2018/11/20）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は合成指数です。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
	2018年5月22日～ 2018年6月20日	2018年6月21日～ 2018年7月20日	2018年7月21日～ 2018年8月20日	2018年8月21日～ 2018年9月20日	2018年9月21日～ 2018年10月22日	2018年10月23日～ 2018年11月20日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.107%	0.105%	0.110%	0.107%	0.110%	0.113%
当期の収益	1	10	2	10	10	3
当期の収益以外	8	—	7	—	—	6
翌期繰越分配対象額	369	373	366	368	374	367

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・資産配分方針は、基本投資割合を維持します。また、各資産の組入比率は、作成期を通じて同割合に準ずるよう調整を行います。

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・株式市況は、引き続き米国発の貿易摩擦懸念が残る中で、トランプ米大統領の今後の動きに注目が集まり、やや上値の重い展開を想定します。関税の引き上げが行われた米中貿易摩擦の問題が実体経済へ与える影響の吟味が必要なことや、米国長期金利の上昇リスクなどにも注意が必要だと考えます。しかし、堅調な米国経済や米国法人税減税の効果、IoT需要や省力化投資の増加などを背景に良好な経済環境の継続が期待されます。また、国内企業の投資意欲も高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が

続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されます。こうした投資環境から、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。
- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国では、米連邦公開市場委員会（FOMC）は、米経済は力強い速度で拡大していると見ており、政策金利誘導目標の更なる引き上げを目指している一方で、トランプ政権の通商政策や利上げ継続などに伴う先行きの景気減速懸念も予想されるため、長期金利はもみ合う展開を見込みます。欧州では、今後も潜在成長率以上の成長が期待される一方、コアのインフレ圧力は抑制された状況が続くものと考えます。欧州中央銀行（ECB）は、現在の主要政策金利を少なくとも2019年夏まで維持することや満期が到来した債券などの再投資を当面続ける方針を示していることなどから、債券市場の需給環境は引き続き良好なことが見込まれます。為替市場では、米国の金融政策や米中間の通商問題、英国のEU離脱問題の動向などを背景に、当面は米ドル、ユーロともに不安定な展開が継続しやすいと考えます。

◎今後の運用方針

- ・運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年5月22日～2018年11月20日)

項 目	第161期～第166期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(28)	(0.304)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(28)	(0.304)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.020	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.020)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.013	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.010)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	63	0.684	
作成期中の平均基準価額は、9,252円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年5月22日～2018年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第161期～第166期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	111,831	221,960	180,307	405,139
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	—	—	385,632	1,108,043

○株式売買比率

(2018年5月22日～2018年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第161期～第166期	
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	33,771,484千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	36,208,348千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月22日～2018年11月20日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

区 分	第161期～第166期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 16,926	百万円 4,448	% 26.3	百万円 16,844	百万円 4,031	% 23.9

平均保有割合 16.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

区分	第161期～第166期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 14,263	百万円 793	% 5.6	百万円 11,646	百万円 540	% 4.6

平均保有割合 32.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

種類	第161期～第166期		
	買付額	売付額	第166期末保有額
株式	百万円 190	百万円 11	百万円 780

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第161期～第166期
売買委託手数料総額 (A)	3,955千円
うち利害関係人への支払額 (B)	946千円
(B) / (A)	23.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年11月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第160期末	第166期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	2,835,019	2,766,543	5,325,319
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	5,025,542	4,639,909	13,299,837

○投資信託財産の構成

(2018年11月20日現在)

項 目	第166期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	5,325,319	28.5
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	13,299,837	71.1
コール・ローン等、その他	75,764	0.4
投資信託財産総額	18,700,920	100.0

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（44,694,800千円）の投資信託財産総額（47,826,861千円）に対する比率は93.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.67円	1 カナダドル=85.52円	1 メキシコペソ=5.54円	1 ユーロ=128.98円
1 イギリスポンド=144.81円	1 スウェーデンクローネ=12.51円	1 ノルウェークローネ=13.28円	1 ポーランドズロチ=29.79円
1 オーストラリアドル=82.23円	1 シンガポールドル=82.17円	1 マレーシアリングgit=26.90円	1 南アフリカランド=8.02円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第161期末	第162期末	第163期末	第164期末	第165期末	第166期末
	2018年6月20日現在	2018年7月20日現在	2018年8月20日現在	2018年9月20日現在	2018年10月22日現在	2018年11月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	20,413,753,291	20,676,725,313	19,625,575,152	20,054,405,676	19,277,715,618	18,700,920,406
コール・ローン等	49,986,047	51,085,305	48,948,672	47,768,040	48,499,167	45,112,858
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド(評価額)	6,003,417,294	6,013,777,885	5,663,468,850	6,033,375,813	5,562,683,935	5,325,319,752
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	14,327,284,128	14,561,784,487	13,872,113,863	13,937,160,779	13,626,626,774	13,299,837,101
未収入金	33,065,822	50,077,636	41,043,767	36,101,044	39,905,742	30,650,695
(B) 負債	52,333,684	70,146,110	60,934,962	54,202,798	59,590,681	47,867,920
未払収益分配金	21,904,235	21,736,826	21,528,661	21,370,043	21,136,148	21,014,111
未払解約金	8,353,013	26,602,281	17,178,281	10,944,630	15,877,527	7,309,080
未払信託報酬	21,999,350	21,730,849	22,150,420	21,811,711	22,498,180	19,476,393
未払利息	100	104	85	81	93	90
その他未払費用	76,986	76,050	77,515	76,333	78,733	68,246
(C) 純資産総額(A-B)	20,361,419,607	20,606,579,203	19,564,640,190	20,000,202,878	19,218,124,937	18,653,052,486
元本	21,904,235,038	21,736,826,610	21,528,661,476	21,370,043,883	21,136,148,535	21,014,111,949
次期繰越損益金	△ 1,542,815,431	△ 1,130,247,407	△ 1,964,021,286	△ 1,369,841,005	△ 1,918,023,598	△ 2,361,059,463
(D) 受益権総口数	21,904,235,038口	21,736,826,610口	21,528,661,476口	21,370,043,883口	21,136,148,535口	21,014,111,949口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,296円	9,480円	9,088円	9,359円	9,093円	8,876円

○損益の状況

項 目	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
	2018年5月22日～ 2018年6月20日	2018年6月21日～ 2018年7月20日	2018年7月21日～ 2018年8月20日	2018年8月21日～ 2018年9月20日	2018年9月21日～ 2018年10月22日	2018年10月23日～ 2018年11月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,435	△ 2,365	△ 2,222	△ 1,881	△ 1,880	△ 2,200
受取利息	—	1	3	18	20	—
支払利息	△ 2,435	△ 2,366	△ 2,225	△ 1,899	△ 1,900	△ 2,200
(B) 有価証券売買損益	△ 527,880,891	444,321,982	△ 800,830,297	622,962,304	△ 519,464,467	△ 413,541,614
売買益	4,031,436	445,311,675	3,490,423	625,139,562	4,375,412	46,300,031
売買損	△ 531,912,327	△ 989,693	△ 804,320,720	△ 2,177,258	△ 523,839,879	△ 459,841,645
(C) 信託報酬等	△ 22,076,336	△ 21,806,899	△ 22,227,935	△ 21,888,044	△ 22,576,913	△ 19,544,639
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	△ 549,959,662	422,512,718	△ 823,060,454	601,072,379	△ 542,043,260	△ 433,088,453
(E) 前期繰越損益金	△ 560,516,128	△ 1,123,526,774	△ 715,703,407	△ 1,548,514,932	△ 958,036,139	△ 1,512,151,995
(F) 追加信託差損益金	△ 410,435,406	△ 407,496,525	△ 403,728,764	△ 401,028,409	△ 396,808,051	△ 394,804,904
(配当等相当額)	(35,275,490)	(35,143,394)	(34,944,738)	(34,824,027)	(34,578,959)	(34,525,085)
(売買損益相当額)	(△ 445,710,896)	(△ 442,639,919)	(△ 438,673,502)	(△ 435,852,436)	(△ 431,387,010)	(△ 429,329,989)
(G) 計(D+E+F)	△ 1,520,911,196	△ 1,108,510,581	△ 1,942,492,625	△ 1,348,470,962	△ 1,896,887,450	△ 2,340,045,352
(H) 収益分配金	△ 21,904,235	△ 21,736,826	△ 21,528,661	△ 21,370,043	△ 21,136,148	△ 21,014,111
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,542,815,431	△ 1,130,247,407	△ 1,964,021,286	△ 1,369,841,005	△ 1,918,023,598	△ 2,361,059,463
追加信託差損益金	△ 410,435,406	△ 407,496,525	△ 403,728,764	△ 401,028,409	△ 396,808,051	△ 394,804,904
(配当等相当額)	(35,277,154)	(35,145,935)	(34,945,469)	(34,825,876)	(34,585,423)	(34,526,847)
(売買損益相当額)	(△ 445,712,560)	(△ 442,642,460)	(△ 438,674,233)	(△ 435,854,285)	(△ 431,393,474)	(△ 429,331,751)
分配準備積立金	774,444,647	777,369,848	753,544,735	752,534,017	756,109,492	738,172,956
繰越損益金	△ 1,906,824,672	△ 1,500,120,730	△ 2,313,837,257	△ 1,721,346,613	△ 2,277,325,039	△ 2,704,427,515

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 22,128,581,216円
 作成期中追加設定元本額 23,189,440円
 作成期中一部解約元本額 1,137,658,707円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8876円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,361,059,463円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2018年5月22日～ 2018年6月20日	2018年6月21日～ 2018年7月20日	2018年7月21日～ 2018年8月20日	2018年8月21日～ 2018年9月20日	2018年9月21日～ 2018年10月22日	2018年10月23日～ 2018年11月20日
費用控除後の配当等収益額	4,084,517円	30,716,838円	5,283,606円	26,047,324円	33,082,334円	7,582,549円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	35,277,154円	35,145,935円	34,945,469円	34,825,876円	34,585,423円	34,526,847円
分配準備積立金額	792,264,365円	768,389,836円	769,789,790円	747,856,736円	744,163,306円	751,604,518円
当ファンドの分配対象収益額	831,626,036円	834,252,609円	810,018,865円	808,729,936円	811,831,063円	793,713,914円
1万口当たり収益分配対象額	379円	383円	376円	378円	384円	377円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	21,904,235円	21,736,826円	21,528,661円	21,370,043円	21,136,148円	21,014,111円

○分配金のお知らせ

	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
1万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①信託期間を従来の2019年11月20日から2024年11月20日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2018年8月21日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

《第17期》決算日2018年6月20日

[計算期間：2017年6月21日～2018年6月20日]

「三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド」は、6月20日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>わが国の株式を主要投資対象とし、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にわが国の株式市場全体(TOPIX)の動きを上回る運用成果をめざします。株式への投資にあたっては、運用チームによる会社訪問も含め、自ら徹底的に企業分析を行います。</p> <p>銘柄選定は、主に以下の観点で行います。</p> <p>①オーナーの持ち分としての株主価値の見極め。</p> <p>②株主価値を分析する尺度としては、主に企業が事業から継続してキャッシュを生み出す能力を評価。</p> <p>③株主価値と株価との関係がバーゲン(株主価値>株価)と判断される銘柄に投資。</p>
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	<p>株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(TOPIX)	期 騰 落			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2014年6月20日)	13,812	17.9	1,268.92	16.2	98.3	—	40,246
14期(2015年6月22日)	18,316	32.6	1,648.61	29.9	98.6	—	41,477
15期(2016年6月20日)	14,735	△19.6	1,279.19	△22.4	98.5	—	31,732
16期(2017年6月20日)	18,525	25.7	1,617.25	26.4	98.1	—	34,818
17期(2018年6月20日)	22,019	18.9	1,752.75	8.4	98.1	—	36,701

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2017年6月20日	18,525	—	1,617.25	—	98.1	—
6月末	18,291	△ 1.3	1,611.90	△ 0.3	98.3	—
7月末	18,549	0.1	1,618.61	0.1	98.6	—
8月末	18,811	1.5	1,617.41	0.0	98.4	—
9月末	19,855	7.2	1,674.75	3.6	98.5	—
10月末	21,073	13.8	1,765.96	9.2	98.7	—
11月末	21,802	17.7	1,792.08	10.8	98.6	—
12月末	22,349	20.6	1,817.56	12.4	98.9	—
2018年1月末	22,958	23.9	1,836.71	13.6	98.7	—
2月末	22,083	19.2	1,768.24	9.3	98.6	—
3月末	21,604	16.6	1,716.30	6.1	98.0	—
4月末	21,917	18.3	1,777.23	9.9	98.4	—
5月末	22,103	19.3	1,747.45	8.1	98.6	—
(期 末) 2018年6月20日	22,019	18.9	1,752.75	8.4	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ18.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(8.4%)を10.5%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2017年8月上旬にかけては、注目されていたフランスの大統領選挙が波乱なく終了したことや、米国での予算成立、堅調な国内企業の業績発表などを背景に横ばいの展開となりました。
- ・8月中旬から9月上旬にかけては、トランプ米政権の混乱や北朝鮮リスク、円高進行などを背景に下落しました。
- ・9月中旬から2018年1月中旬にかけては、衆議院選挙での与党の大勝や、2017年度中間決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立、世界経済の堅調な成長期待などを背景に上昇しました。
- ・1月下旬から3月下旬にかけては、米国における急激な金利上昇が景気にもたらす悪影響が懸念されたこと、米国が保護主義的な経済政策を前面に打ち出してきたこと、外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に下落する展開となりました。
- ・4月上旬からは、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きが見られたこと、2017年度の堅調な業績、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね79～86銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。主力モデルが刷新しTNGA（トヨタ・ニュー・グローバル・アーキテクチャー）効果が業績貢献すると判断した「トヨタ自動車」、中国における建設機械や鉱山機械需要の回復を評価した「小松製作所」などを新規に組み入れた一方、スマートフォン向け設備投資の減速と固定費増などによる業績への

悪影響を懸念し「ファナック」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、36銘柄程度を新規に買い付け、41銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として卸売業や石油・石炭製品をベンチマーク比概ねアンダーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果は東海カーボンや資生堂などがプラスに寄与し、トータルでベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・東海カーボン：半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉に使われる黒鉛電極の需要逼迫などによる業績拡大に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。業績の上方修正などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。
- ・資生堂：中国市場やインバウンドでの売上増を背景に、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。順調な売上伸長を受けた好業績を背景に株価が上昇し、プラスに寄与。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・そせいグループ：自社製薬の拡充で中長期的な成長を期待し、期中に新規に買い付けベンチマーク比オーバーウェイト。Teva社に導出した新薬の開発・販売権が返還されたことなどを背景に株価が下落し、マイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。
- ・ソフトバンクグループ：ヤフーと傘下の国内通信事業会社の提携強化などのグループシナジーに加え、アームを含めたグローバルシナジーなどに期待し、期首よりベンチマーク比オーバー

ウェイト。米国通信子会社のスプリントと同業のTモバイルUSとの統合観測の行方などが懸念され株価は軟調に推移し、マイナスに影響。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国の堅調な景気を背景に、安定した業績局面がしばらく続くと考えます。金利上昇については世界の中央銀行が金融緩和から正常化へ向かう流れの一環と捉えていますが、同時に景気動向を考慮した金融政策になると考えています。中間選挙を前に米政権の対外強硬姿勢は当面持続し、市場が動揺する場面もあると思われませんが、良好な企業業績が下支えとなり、その後は業績成長を反映した堅調な展開になると想定しています。一方、米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向、近隣アジア諸国との諸問題などのリスク要因には引き続き注意が必要と考えています。

◎今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月21日～2018年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.124 (0.124)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	26	0.124	
期中の平均基準価額は、20,949円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月21日～2018年6月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		13,508 (△ 5,228)	28,232,546 ()	14,387	32,093,035

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年6月21日～2018年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	60,325,581千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,263,696千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月21日～2018年6月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 28,232	百万円 10,255	% 36.3	百万円 32,093	百万円 9,977	% 31.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 712	百万円 605

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	45,652千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14,751千円
(B) / (A)	32.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.0%)				
熊谷組	1,463	117.8	450,585	
五洋建設	789	937	682,136	
千代田化工建設	—	355.2	315,417	
食料品 (1.0%)				
森永製菓	52	—	—	
アサヒグループホールディングス	77	64.8	371,174	
味の素	156	—	—	
アリアケジャパン	25	—	—	
パルプ・紙 (0.9%)				
王子ホールディングス	—	491	335,353	
化学 (7.7%)				
昭和電工	166	127.6	574,200	
住友化学	500	—	—	
東京応化工業	220	130.5	547,447	
宇部興産	—	108	314,712	
トリケミカル研究所	—	44.2	192,049	
日本ペイントホールディングス	78	—	—	
資生堂	95	88.3	774,744	
ポーラ・オルビスホールディングス	124	76.5	380,970	
医薬品 (3.2%)				
日本新薬	26	50	323,500	
JCRファーマ	—	61.8	431,982	
ベプチドリーム	99.3	82	406,310	
石油・石炭製品 (1.0%)				
JXTGホールディングス	—	496.5	367,509	
ガラス・土石製品 (1.9%)				
東海カーボン	940	355.2	677,721	
非鉄金属 (2.8%)				
三井金属鉱業	1,555	112.8	520,572	
UACJ	1,169	—	—	
古河電気工業	—	76.5	297,967	
住友電気工業	175	—	—	
フジクラ	—	235.5	170,502	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (1.7%)				
SUMCO	443	269.8	615,144	
機械 (5.1%)				
日本製鋼所	—	98.1	283,018	
FUJII	115	—	—	
牧野フライス製作所	187	—	—	
日特エンジニアリング	—	50	149,650	
ディスコ	27.7	—	—	
島精機製作所	35	—	—	
SMC	14	8.3	336,150	
小松製作所	—	289.5	914,530	
日立建機	120	—	—	
ダイキン工業	24	—	—	
TPR	23	—	—	
日本トムソン	—	185.4	157,775	
電気機器 (17.9%)				
日立製作所	—	637	500,745	
安川電機	221	—	—	
マブチモーター	75	—	—	
日本電産	45	55	932,800	
セイコーエプソン	143	—	—	
アルバック	58	—	—	
アンリツ	—	230.6	361,119	
ソニー	—	72.6	392,330	
TDK	—	37.3	418,506	
スミダコーポレーション	100	—	—	
横河電機	—	147.2	288,070	
キーエンス	10.3	10.9	714,059	
シスメックス	—	19.6	208,348	
山一電機	182	—	—	
カシオ計算機	100	—	—	
ファナック	31.2	—	—	
ローム	41	59.9	563,659	
太陽誘電	—	169	474,890	
日本ケミコン	—	20	78,200	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
KO A	—	134.5	—	350,507
小糸製作所	58.4	24.5	—	193,550
S C R E E Nホールディングス	—	35.4	—	296,298
東京エレクトロン	51	35.3	—	669,994
輸送用機器 (8.5%)				
デンソー	—	31.4	—	172,825
トヨタ自動車	—	201.2	—	1,498,537
日野自動車	240	—	—	—
KY B	627	—	—	—
アイシン精機	—	58.9	—	308,636
本田技研工業	111	—	—	—
スズキ	157	148.2	—	935,734
S U B A R U	90.4	—	—	—
ヤマハ発動機	110	54	—	156,654
精密機器 (3.3%)				
テルモ	75	67.7	—	464,422
島津製作所	156	—	—	—
朝日インテック	100	139	—	570,595
ニプロ	—	117.7	—	153,363
その他製品 (3.0%)				
タカラトミー	230	—	—	—
ヤマハ	93	—	—	—
ビジョン	—	76.5	—	420,750
任天堂	20.2	17.5	—	641,375
電気・ガス業 (—%)				
九州電力	254.6	—	—	—
イーレックス	48	—	—	—
陸運業 (2.7%)				
西武ホールディングス	233	—	—	—
名古屋鉄道	334	—	—	—
セイノーホールディングス	—	176.6	—	367,681
日立物流	202	136.4	—	418,066
丸和運輸機関	29	44.2	—	171,054
情報・通信業 (5.5%)				
アイスタイル	304	146.2	—	167,983
日本ユニシス	175	215.9	—	594,804
スクウェア・エニックス・ホールディングス	95.8	35.1	—	188,487
S C S K	70	—	—	—
ソフトバンクグループ	157	124.6	—	1,029,071

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
卸売業 (1.6%)				
三菱商事	198	181.5	—	563,557
小売業 (6.3%)				
スタートトゥデイ	143	204.1	—	859,261
日本瓦斯	86	61.8	—	402,318
ニトリホールディングス	16.1	11.7	—	226,161
ファーストリテイリング	11.6	15	—	776,850
ペルーナ	105	—	—	—
銀行業 (5.0%)				
新生銀行	1,637	—	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,888.7	950.5	—	605,563
りそなホールディングス	560	—	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	—	196.2	—	866,419
ふくおかフィナンシャルグループ	—	559	—	320,866
スルガ銀行	121	—	—	—
保険業 (4.7%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	120	278.7	—	580,253
第一生命ホールディングス	88	94.2	—	187,175
東京海上ホールディングス	100	107.9	—	589,241
T&Dホールディングス	103	196.2	—	332,657
その他金融業 (2.8%)				
アイフル	—	1,066	—	382,694
オリックス	146	236.5	—	428,183
イー・ギャランティ	—	92.2	—	194,910
不動産業 (2.5%)				
パーク24	—	122.7	—	366,750
三井不動産	130	—	—	—
東京建物	222	334.6	—	516,622
サービス業 (6.9%)				
総合警備保障	65	—	—	—
エムスリー	113	134.4	—	613,536
アウトソーシング	107	264	—	545,952
電通	—	69.7	—	358,955
イオンファンタジー	—	36.3	—	240,669
サイバーエージェント	—	30.4	—	203,072
セントラルスポーツ	12	—	—	—
D. A. コンソーシアムホールディングス	224	178.6	—	535,800
合 計	株 数 ・ 金 額	19,922	13,814	35,991,708
	銘柄数 < 比率 >	85	80	< 98.1% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 35,991,708	% 96.0
コール・ローン等、その他	1,499,280	4.0
投資信託財産総額	37,490,988	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	37,490,988,143 円
コール・ローン等	551,651,783
株式(評価額)	35,991,708,400
未収入金	730,640,660
未収配当金	216,987,300
(B) 負債	789,220,675
未払解約金	789,219,562
未払利息	1,113
(C) 純資産総額(A-B)	36,701,767,468
元本	16,668,347,974
次期繰越損益金	20,033,419,494
(D) 受益権総口数	16,668,347,974口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,019円

<注記事項>

- ①期首元本額 18,795,835,193円
 期中追加設定元本額 1,405,729,140円
 期中一部解約元本額 3,533,216,359円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,2019円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株アクティブオープン	3,841,139,361円
三菱UFJ 日本株アクティブオープン(確定拠出年金)	9,170,530,345円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	2,726,471,363円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	593,314,115円
三菱UFJ 日本株アクティブファンドVA(適格機関投資家限定)	336,892,790円
合計	16,668,347,974円

○損益の状況 (2017年6月21日～2018年6月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	580,901,557 円
受取配当金	580,736,500
受取利息	3,989
その他収益金	412,860
支払利息	△ 251,792
(B) 有価証券売買損益	5,684,568,434
売買益	8,219,253,426
売買損	△ 2,534,684,992
(C) 当期損益金(A+B)	6,265,469,991
(D) 前期繰越損益金	16,022,752,347
(E) 追加信託差損益金	1,630,906,096
(F) 解約差損益金	△ 3,885,708,940
(G) 計(C+D+E+F)	20,033,419,494
次期繰越損益金(G)	20,033,419,494

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

《第18期》決算日2017年12月15日

〔計算期間：2016年12月16日～2017年12月15日〕

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> <p>（ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）</p>
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2013年12月16日)	25,193	25.8	404.59	25.4	97.8	—	100,167
15期(2014年12月15日)	30,511	21.1	479.55	18.5	98.1	—	75,994
16期(2015年12月15日)	29,974	△ 1.8	465.14	△ 3.0	97.6	—	54,634
17期(2016年12月15日)	28,595	△ 4.6	438.85	△ 5.7	97.6	—	45,623
18期(2017年12月15日)	29,913	4.6	462.75	5.4	97.5	—	44,779

(注) シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	円	騰 落 率	(除く日本・円ベース)	騰 落 率			
(期 首) 2016年12月15日	28,595	—	438.85	—	97.6	—	—
12月末	28,474	△0.4	442.15	0.8	97.9	—	—
2017年1月末	27,741	△3.0	432.60	△1.4	97.5	—	—
2月末	27,591	△3.5	429.60	△2.1	97.2	—	—
3月末	27,633	△3.4	428.19	△2.4	96.7	—	—
4月末	27,799	△2.8	432.74	△1.4	97.1	—	—
5月末	28,253	△1.2	439.83	0.2	97.2	—	—
6月末	28,899	1.1	450.15	2.6	97.7	—	—
7月末	28,965	1.3	450.10	2.6	96.7	—	—
8月末	29,414	2.9	453.51	3.3	96.7	—	—
9月末	29,661	3.7	459.05	4.6	97.2	—	—
10月末	29,674	3.8	459.22	4.6	96.7	—	—
11月末	29,783	4.2	458.97	4.6	95.9	—	—
(期 末) 2017年12月15日	29,913	4.6	462.75	5.4	97.5	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

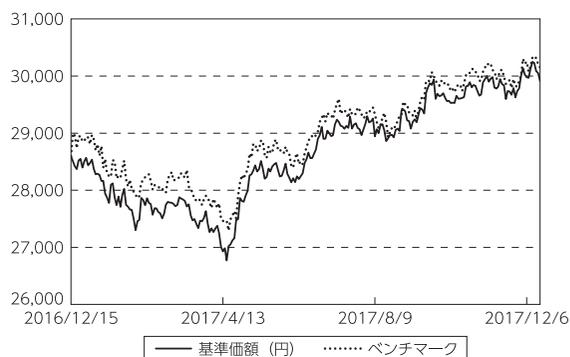
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（5.4%）を0.8%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外債券市況

・欧米長期金利は低下しました。米国では、期首から2017年9月上旬にかけては、トランプ政権の政策期待が後退したことやインフレが当面低位で留まるとの観測などから長期金利は低下基調で推移しました。その後、期末にかけては、米国税制改革への期待などから長期金利は上昇しましたが、期を通じてみると長期金利は低下して終わりました。欧州では、期首から6月中旬にかけては、仏大統領選挙などの政治動向や期待を上回る経済指標を睨みながら、長期金利は上下しましたが、6月下旬に欧州中央銀行（ECB）総裁が景気に対する強気の見方を示したことなどから、7月中旬にかけて長期金利が上昇しました。その後、期末にかけては、ECBが低インフレを背景に相当期間超金融緩和政策を継続する見通しが強まったことなどを背景に長期金利は低下し、期を通じてみると欧州長期金利は低下して終わりました。

◎為替市況

・米ドルは円に対して下落した一方、ユーロは円に対して上昇しました。米ドルは、大統領就任直後に高まっていたトランプ政権による経済・財政政策への期待の剥落や米国長期金利の低下などを背景に、対円で下落しました。一方、ユーロは、ECB総裁による景気に対する強気の見方などから、対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は90%以上の水準を維持しました。

・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、期首から2017年4月にかけて、良好な経済環境等を背景とした金利上昇を見込み、米国の債券デュレーションはベンチマーク比中立から短めにする一方、ECBによる金融

緩和の継続を見込み、欧州の債券デュレーションは中立から長めでコントロールしました。その後、5月以降は米国の抑制されたインフレ圧力やECBによる金融緩和策の継続などから、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。

・欧州において、景気・金融両面の安定から周辺国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、期を通じて、イタリア、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比中立からオーバーウェイトの範囲で調整しました。

・カントリーアロケーション戦略については、米ドルは期首から2017年3月下旬にかけて、相対的に堅調な景気動向等を背景にベンチマーク比オーバーウェイトにしましたが、その後期末にかけてはトランプ政権の経済・財政政策への期待の剥落などを受け、アンダーウェイトとしました。欧州通貨は、期首から2017年3月末までユーロを中立からアンダーウェイトとしていましたが、その後欧州の景気回復期待の高まりを見込み、ユーロやスウェーデンクローネ、ポーランドズロチを中立からオーバーウェイトで操作しました。

・その他の通貨については、英ポンドは政治的な不透明感や利上げ観測などを注視しつつ、中立からアンダーウェイトとしました。カナダドルは、景気の下振れリスクなどから、2017年5月以降アンダーウェイトを維持しました。メキシコペソは相対的に高い実質金利水準等を背景に中立からオーバーウェイトでコントロールしましたが、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉を巡る不透明感が高まったことなどから、10月に中立に変更しました。また、12月に豪州の景気回復の遅れなどから、豪ドルを中立からアンダーウェイトに変更した一方、マレーシアの堅調な景気回復が続くと判断しマレーシアリングギットを中立からオーバーウェイトとしました。

・当期は、債券利子収入を享受したことやユーロが円に対して上昇したことなどから、基準価額

は上昇しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークである
シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)
の騰落率(5.4%)を0.8%下回りました。

(プラス要因)

- ・2017年6月から8月にかけて、メキシコペソ、ユーロ、スウェーデンクローネなどをベンチマーク比オーバーウェイト、米ドルなどをアンダーウェイトとしたことなどがプラス要因となりました。
- ・2017年10月から11月にかけて、ドイツ国債に対する欧州周辺国のスプレッドが縮小する局面で、スペイン、イタリア、アイルランドをベンチマーク比多めにしたことがプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- ・2017年6月下旬から7月上旬の金利上昇局面で、欧米のデュレーションをベンチマーク比長めで維持したことなどがマイナス要因となりました。
- ・2017年9月から10月にかけて、メキシコペソなどをベンチマーク比オーバーウェイト、米ドルなどをアンダーウェイトとしたことがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国では、引き続き緩やかなペースでの金融緩和解除が見込まれることから、短中期金利は上昇し易い局面にあると考えます。一方で、長期金利はインフレ動向の落ち着き等を受けて、概ね横ばい圏での推移を見込みます。欧州では、賃金上昇圧力が限定的なため、今後もインフレ圧力は抑制されるものと考えます。また、2018年もECBは緩和的な金融政策を維持し、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。為替市場では、米国の利上げの継続とともに米国短期金利の上昇が見込まれることや欧州の堅調な景気回復期待などを背景に、米ドル、ユーロともに円に対して底堅い展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 7	% 0.025	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.025)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	7	0.025	
期中の平均基準価額は、28,657円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月16日～2017年12月15日)

公社債

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカドル 222,887	千アメリカドル 250,060
	カナダ	千カナダドル 10,172	千カナダドル 10,372
	メキシコ	千メキシコペソ 291,573	千メキシコペソ 301,679
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券 14,711	14,830
	イタリア	国債証券 74,951	79,141
	フランス	国債証券 19,304	18,249
	オランダ	国債証券 7,948	6,051
	スペイン	国債証券 70,132	59,879
	アイルランド	国債証券 13,124	20,766
国	イギリス	千イギリスポンド 14,612	千イギリスポンド 18,702
	スウェーデン	千スウェーデンクローネ 155,528	千スウェーデンクローネ 155,768
	ポーランド	千ポーランドズロチ 70,092	千ポーランドズロチ — (3,000)
	オーストラリア	千オーストラリアドル 9,463	千オーストラリアドル 20,070
	シンガポール	千シンガポールドル 447	千シンガポールドル 422
	マレーシア	千マレーシアリングgit 32,078	千マレーシアリングgit — (3,000)
	南アフリカ	千南アフリカランド —	千南アフリカランド 1,974

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月16日～2017年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 21,682	百万円 —	% —	百万円 24,606	百万円 1,459	% 5.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年12月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 142,000	千アメリカドル 147,118	千円 16,536,102	% 36.9	% —	% 18.6	% 4.3	% 14.0
カナダ	千カナダドル 100	千カナダドル 103	9,072	0.0	—	0.0	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 55,000	千メキシコペソ 57,622	339,393	0.8	—	0.4	0.1	0.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,000	2,661	352,627	0.8	—	0.8	—	—
イタリア	57,000	65,432	8,669,800	19.4	—	10.8	8.6	—
フランス	21,000	22,879	3,031,468	6.8	—	5.2	1.6	—
オランダ	4,000	4,036	534,882	1.2	—	1.2	—	—
スペイン	35,000	46,935	6,218,902	13.9	—	10.4	3.5	—
ベルギー	2,500	3,038	402,646	0.9	—	0.9	—	—
アイルランド	3,000	3,289	435,906	1.0	—	1.0	—	—
イギリス	千イギリスポンド 13,800	千イギリスポンド 18,919	2,856,773	6.4	—	4.4	—	2.0
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 13,000	千スウェーデンクローネ 14,556	193,891	0.4	—	0.3	0.1	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 9,000	千ノルウェークローネ 9,518	128,980	0.3	—	0.2	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 76,000	千ポーランドズロチ 81,946	2,570,649	5.7	—	1.8	3.9	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 100	千オーストラリアドル 105	9,087	0.0	—	0.0	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,800	千シンガポールドル 1,994	166,628	0.4	—	0.3	0.1	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 36,000	千マレーシアリンギット 35,882	988,908	2.2	—	1.0	1.2	—
南アフリカ	千南アフリカランド 32,000	千南アフリカランド 25,855	215,113	0.5	—	0.4	0.1	—
合 計	—	—	43,660,835	97.5	—	57.7	23.6	16.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	1.25 T-NOTE 181031	1.25	44,000	43,836	4,927,247	2018/10/31	
	1.25 T-NOTE 210331	1.25	4,000	3,908	439,273	2021/3/31	
	1.625 T-NOTE 190630	1.625	12,000	11,972	1,345,744	2019/6/30	
	1.625 T-NOTE 260215	1.625	4,000	3,795	426,628	2026/2/15	
	1.75 T-NOTE 230515	1.75	16,000	15,663	1,760,605	2023/5/15	
	2 T-NOTE 250815	2.0	8,000	7,838	881,005	2025/8/15	
	2.75 T-NOTE 240215	2.75	8,000	8,243	926,597	2024/2/15	
	3 T-BOND 451115	3.0	7,000	7,400	831,795	2045/11/15	
	3.125 T-BOND 430215	3.125	7,000	7,568	850,727	2043/2/15	
	3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	3,244	364,676	2044/8/15	
	3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	8,489	954,179	2040/8/15	
	4.5 T-BOND 360215	4.5	4,000	5,195	583,953	2036/2/15	
	4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	6,834	768,227	2041/2/15	
	特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	4,901	550,890	2021/4/19
普通社債券	2.7 GENERAL ELECT 221009	2.7	4,000	4,009	450,662	2022/10/9	
	3.875 COOPERATIEV 220208	3.875	4,000	4,216	473,887	2022/2/8	
小 計					16,536,102		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	2.25 CAN GOVT 250601	2.25	100	103	9,072	2025/6/1	
小 計					9,072		
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	15,000	17,221	101,434	2024/12/5	
	5 MEXICAN BONOS 191211	5.0	20,000	19,169	112,907	2019/12/11	
	6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	5,000	4,850	28,570	2022/6/9	
	8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	15,000	16,380	96,480	2038/11/18	
小 計					339,393		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	0.5 BUND 260215	0.5	1,000	1,033	136,913	2026/2/15
		4.75 BUND 340704	4.75	1,000	1,628	215,713	2034/7/4
イタリア	国債証券	0.45 ITALY GOVT 210601	0.45	14,000	14,164	1,876,738	2021/6/1
		1.85 ITALY GOVT 240515	1.85	4,000	4,193	555,633	2024/5/15
		2 ITALY GOVT 251201	2.0	11,000	11,439	1,515,683	2025/12/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	10,000	12,742	1,688,407	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	6,000	8,114	1,075,189	2040/9/1
フランス	国債証券	5.5 ITALY GOVT 220901	5.5	12,000	14,778	1,958,148	2022/9/1
		1.25 O. A. T 360525	1.25	1,000	1,007	133,517	2036/5/25
		1.75 O. A. T 230525	1.75	12,000	13,241	1,754,436	2023/5/25
普通社債券	2.0 O. A. T 480525	2.0	3,000	3,281	434,792	2048/5/25	
	2.25 BNP PARIBAS 210113	2.25	5,000	5,348	708,722	2021/1/13	
オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 250715	0.25	4,000	4,036	534,882	2025/7/15
スペイン	国債証券	4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	9,000	12,897	1,708,864	2040/7/30
		5.5 SPAIN GOVT 210430	5.5	10,000	11,844	1,569,398	2021/4/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	16,000	22,193	2,940,639	2026/7/30
ベルギー	国債証券	1.6 BEL GOVT 470622	1.6	1,000	1,011	134,020	2047/6/22

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ベルギー	国債証券	4.5 BEL GOVT 260328	4.5	1,500	2,027	268,625	2026/3/28
アイルランド	国債証券	1 IRISH GOVT 260515	1.0	1,000	1,039	137,766	2026/5/15
		2 IRISH GOVT 450218	2.0	1,000	1,081	143,234	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	1,000	1,169	154,905	2030/5/15
小 計						19,646,234	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	1.25 GILT 180722	1.25	5,800	5,831	880,511	2018/7/22
		4.25 GILT 551207	4.25	4,500	7,883	1,190,382	2055/12/7
		6 GILT 281207	6.0	3,500	5,204	785,879	2028/12/7
小 計						2,856,773	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	1 SWD GOVT 261112	1.0	4,000	4,179	55,673	2026/11/12
		1.5 SWD GOVT 231113	1.5	4,000	4,340	57,811	2023/11/13
		3.5 SWD GOVT 390330	3.5	1,000	1,383	18,422	2039/3/30
		5 SWD GOVT 201201	5.0	4,000	4,653	61,983	2020/12/1
小 計						193,891	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	5,000	5,131	69,527	2025/3/13
		3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	4,000	4,387	59,453	2021/5/25
小 計						128,980	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	3.25 POLAND 250725	3.25	26,000	26,367	827,161	2025/7/25
		5.25 POLAND 201025	5.25	31,000	33,836	1,061,451	2020/10/25
		5.75 POLAND 220923	5.75	19,000	21,741	682,037	2022/9/23
小 計						2,570,649	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	100	105	9,087	2025/4/21
小 計						9,087	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	3.25 SINGAPORGV 200901	3.25	400	417	34,906	2020/9/1
		3.5 SINGAPORGV 270301	3.5	1,400	1,576	131,722	2027/3/1
小 計						166,628	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.502MALAYSIAGOV 270531	3.502	3,000	2,811	77,486	2027/5/31
		3.882 MALAYSIAGOV 220310	3.882	20,000	20,199	556,690	2022/3/10
		3.9 MALAYSIAGOV 261130	3.9	9,000	8,848	243,861	2026/11/30
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	4,000	4,022	110,870	2043/9/30
小 計						988,908	
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	10.5	5,000	5,380	44,761	2026/12/21
		6.25 SOUTH AFRICA 360331	6.25	21,000	14,562	121,164	2036/3/31
		7.25 SOUTH AFRICA 200115	7.25	6,000	5,912	49,188	2020/1/15
小 計						215,113	
合 計						43,660,835	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 43,660,835	% 97.1
コール・ローン等、その他	1,315,867	2.9
投資信託財産総額	44,976,702	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(44,786,624千円)の投資信託財産総額(44,976,702千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.40円	1 カナダドル=87.92円	1 メキシコペソ=5.89円	1 ユーロ=132.50円
1 イギリスポンド=151.00円	1 スウェーデンクローネ=13.32円	1 ノルウェークローネ=13.55円	1 ポーランドズロチ=31.37円
1 オーストラリアドル=86.23円	1 シンガポールドル=83.54円	1 マレーシアリングギット=27.56円	1 南アフリカランド=8.32円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	45,413,575,559
コール・ローン等	715,544,474
公社債(評価額)	43,660,835,191
未収入金	678,297,743
未収利息	289,320,323
前払費用	69,577,828
(B) 負債	633,927,071
未払金	436,873,298
未払解約金	197,053,511
未払利息	262
(C) 純資産総額(A-B)	44,779,648,488
元本	14,970,094,302
次期繰越損益金	29,809,554,186
(D) 受益権総口数	14,970,094,302口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,913円

<注記事項>

- ①期首元本額 15,954,859,328円
 期中追加設定元本額 1,422,112,709円
 期中一部解約元本額 2,406,877,735円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.9913円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	5,276,739,119円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	432,195,979円
三菱UFJ ライフプラン 2 5	28,389,849円
三菱UFJ ライフプラン 5 0	58,520,582円
三菱UFJ ライフプラン 7 5	19,389,850円
三菱UFJ 海外債券オープン	3,511,508,991円
三菱UFJ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	3,810,880,568円
三菱UFJ ライフプラン 5 0 VA(適格機関投資家限定)	52,404,014円
三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	106,669,615円
三菱UFJ 世界バランスファンド 2 5 VA(適格機関投資家限定)	220,124,771円
三菱UFJ 世界バランスファンド 5 0 VA(適格機関投資家限定)	712,823,237円
三菱UFJ 国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	740,447,727円
合計	14,970,094,302円

○損益の状況 (2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,215,619,241
受取利息	1,216,659,149
支払利息	△ 1,039,908
(B) 有価証券売買損益	781,994,197
売買益	2,457,959,991
売買損	△ 1,675,965,794
(C) 保管費用等	△ 10,899,065
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,986,714,373
(E) 前期繰越損益金	29,668,659,140
(F) 追加信託差損益金	2,627,587,057
(G) 解約差損益金	△ 4,473,406,384
(H) 計(D+E+F+G)	29,809,554,186
次期繰越損益金(H)	29,809,554,186

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。